

株式会社四国銀行

2020年度決算の概要

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1. 2020年度損益の概況	3
2. 資金利益（貸出金利息、平均残高／利回り）	4
3. 資金利益（有価証券利息配当金、平均残高／利回り）	5
4. 役務取引等利益	
(1) 内訳	6
(2) 個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益	7
5. 経費及び経営効率	8
6. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益	9
7. 預金等及び個人預り資産残高	10
8. 貸出金残高及び個人ローン残高	11
9. 有価証券残高・評価損益	12
10. 自己資本比率	13
11. 不良債権の状況	14
12. 株主還元額・株主還元率	15
13. 2021年度業績予想	16

1. 2020年度損益の概況

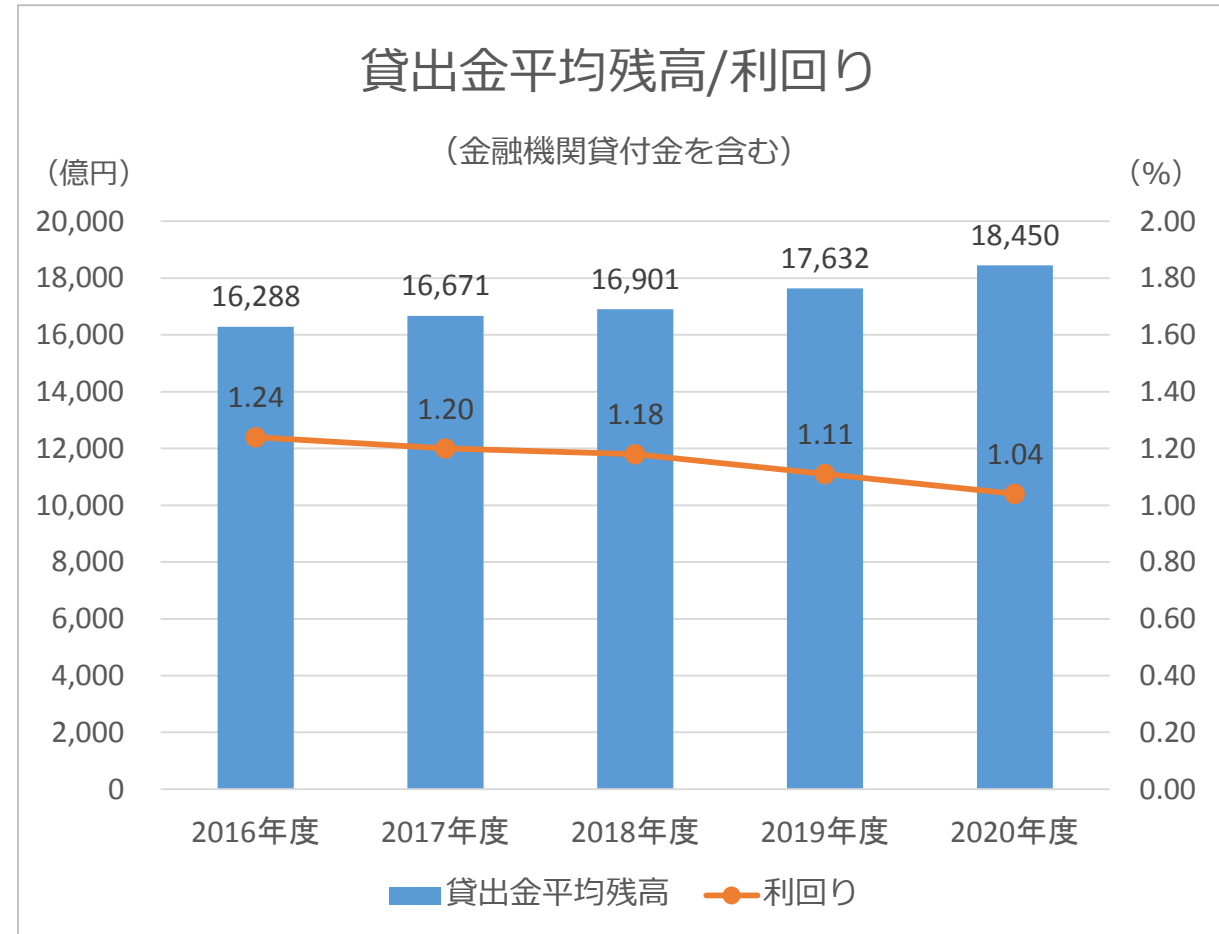
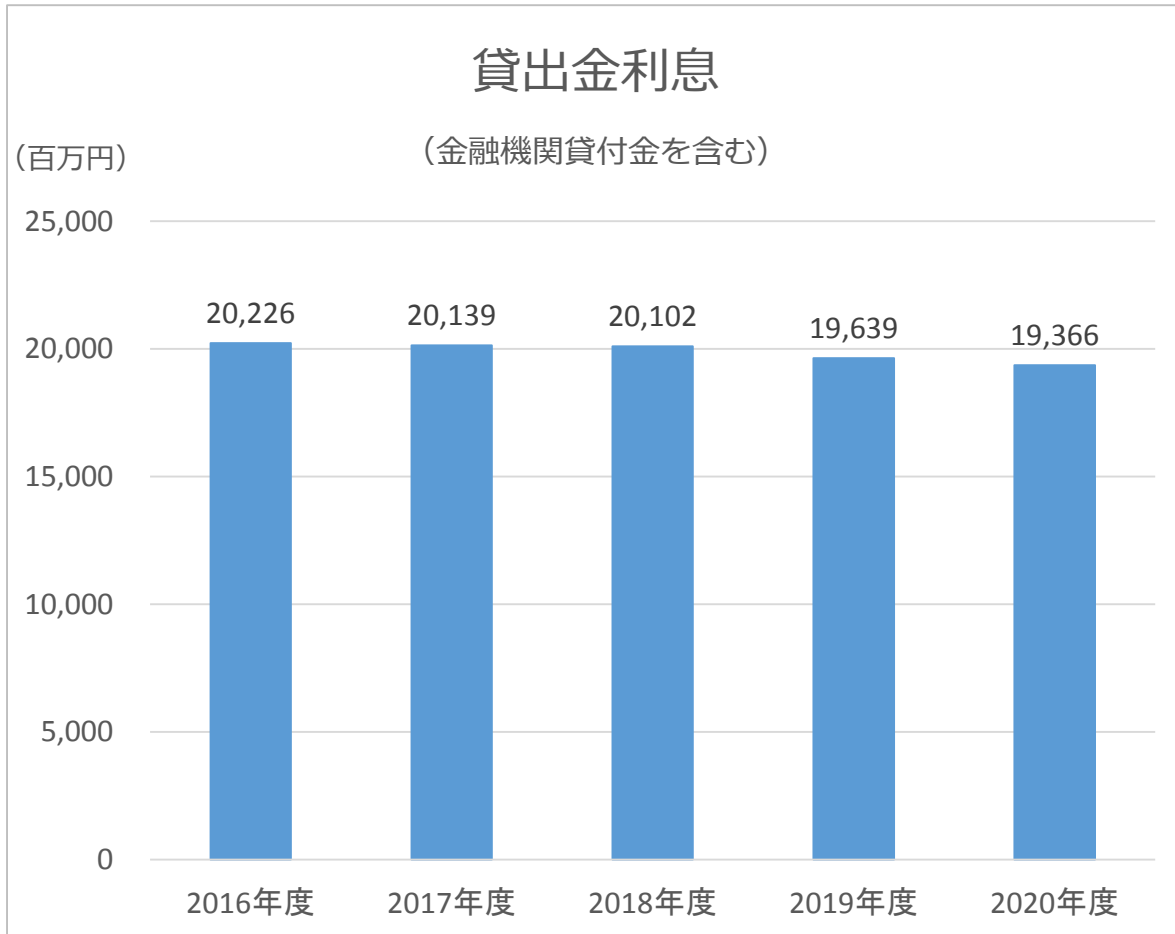
実質業務純益は、資金利益や役務取引等利益は増加し経費も減少しましたが、その他業務利益の減少により、前年度比6億円減少の71億円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が0億円（29百万円）増加し、前年度比6億円減少の69億円となりました。臨時損益は、不良債権処理額の減少や株式等関係損益の増加等により、前年度比71億円増加の22億円となりました。これらの結果、経常利益は、前年度比64億円増加の91億円、当期純利益は同36億円増加の65億円となりました。

(百万円)

		2019年度	2020年度	2019年度比	
経常収益		42,902	41,483	△ 1,419	
業務粗利益		31,621	30,742	△ 879	
コア業務粗利益		30,034	31,430	1,396	
資金利益		26,080	27,021	941	円貨の貸出金利息や有価証券利息配当金が増加し、外貨建ての運用収支が改善しました。
役務取引等利益		4,015	4,275	260	コンサルティング活動の推進により増加しました。
その他業務利益		1,526	△ 555	△ 2,081	
国債等債券関係損益		1,586	△ 687	△ 2,273	
経費	△	23,868	23,618	△ 250	評価損となった投資信託についてはリスク圧縮・ポートフォリオ改善目的から売却を実施しました。
人件費	△	11,246	11,413	167	
物件費	△	11,115	10,769	△ 346	業務の見直しと効率化を推し進めました結果、物件費、税金が減少しました。
税金	△	1,507	1,436	△ 71	
実質業務純益		7,753	7,123	△ 630	
コア業務純益		6,166	7,811	1,645	
コア業務純益（投資信託解約損益除く）		5,207	7,086	1,879	
一般貸倒引当金繰入額	△	141	170	29	
業務純益		7,612	6,953	△ 659	不良債権処理額の減少等により、実質与信関係費用は減少しました。
臨時損益		△ 4,920	2,216	7,136	
不良債権処理額	△	4,330	1,080	△ 3,250	
償却債権取立益		1,114	742	△ 372	
株式等関係損益		△ 2,115	2,385	4,500	前年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う株価下落により保有株式の減損処理を行いました。
その他		411	168	△ 243	
経常利益		2,691	9,169	6,478	
特別損益		△ 623	△ 142	481	
税引前当期純利益		2,068	9,027	6,959	
法人税等	△	△ 826	2,502	3,328	
当期純利益		2,895	6,525	3,630	上記要因により、当期純利益は36億円増加しました。

2. 資金利益（貸出金利息、平均残高／利回り）

事業性評価を軸としたコンサルティング活動を推進したことに加え、昨年3月以降は、新型コロナウイルス感染症拡大により事業に影響を受けられたお客さまに対する資金繰り支援を通じ、貸出金平均残高は増加しましたが、貸出金利回りの低下（主として外貨貸出金利回りの低下）により、貸出金利息は前年度比2億円減少の193億円となりました。なお、円貨貸出金利息は前年度比2億円増加しました。

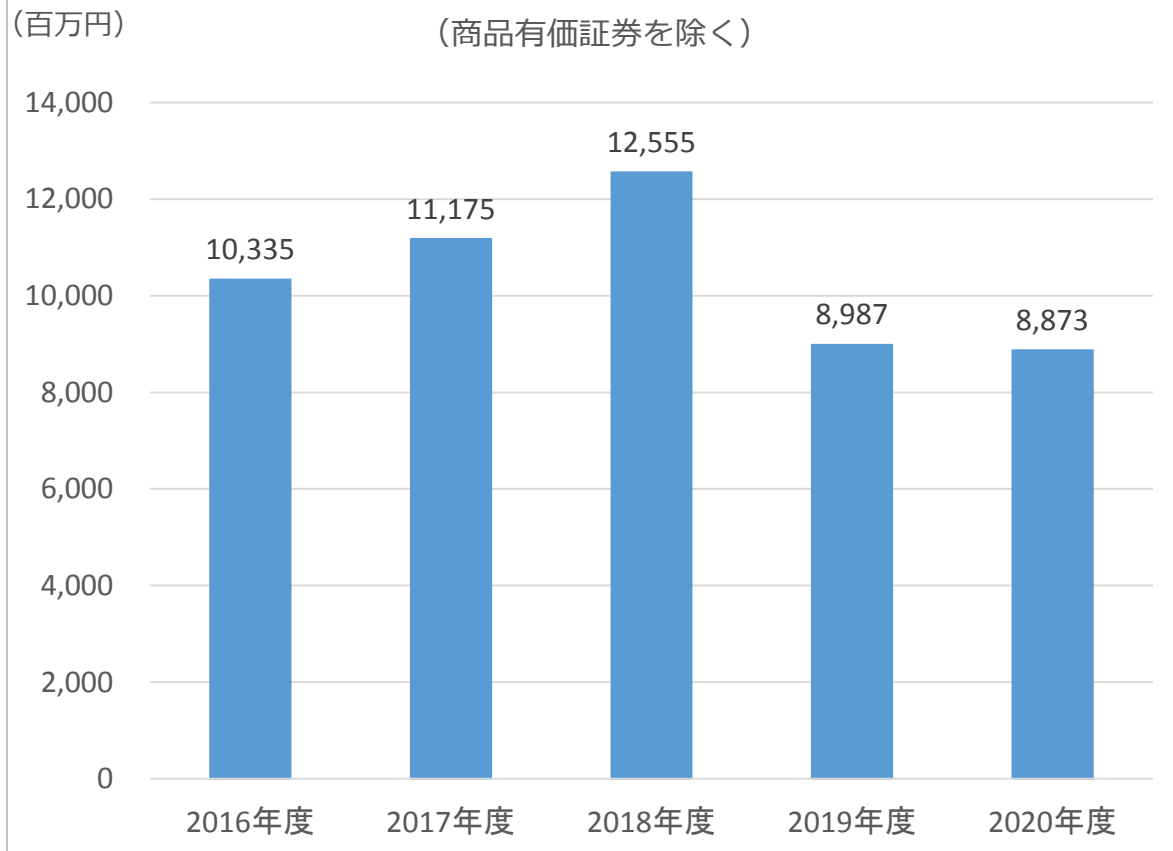


3. 資金利益（有価証券利息配当金、平均残高／利回り）

マイナス金利政策の継続に加え、世界的に低金利傾向が強まる厳しい投資環境のなか、運用強化に努めました結果、有価証券平均残高は増加しましたが、有価証券利回りの低下により、有価証券利息配当金は前年度比1億円減少の88億円となりました。

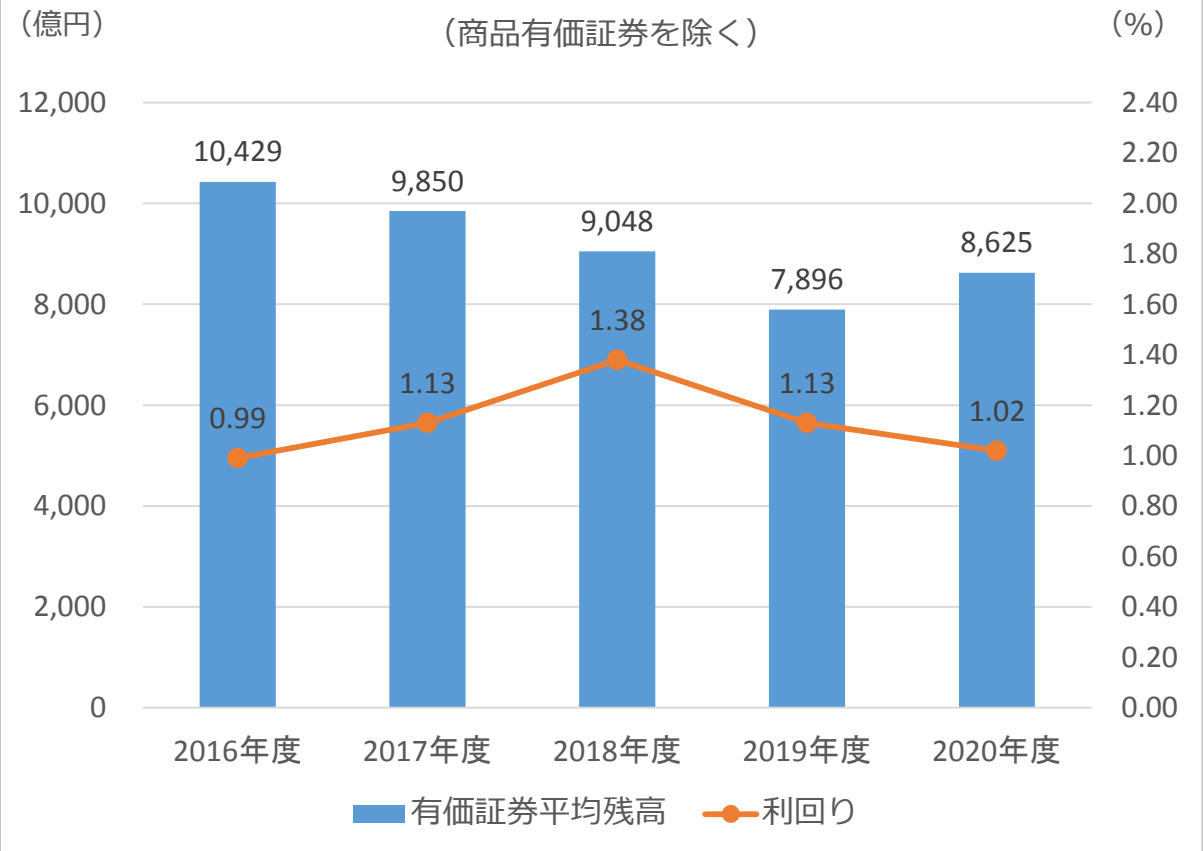
有価証券利息配当金

（商品有価証券を除く）



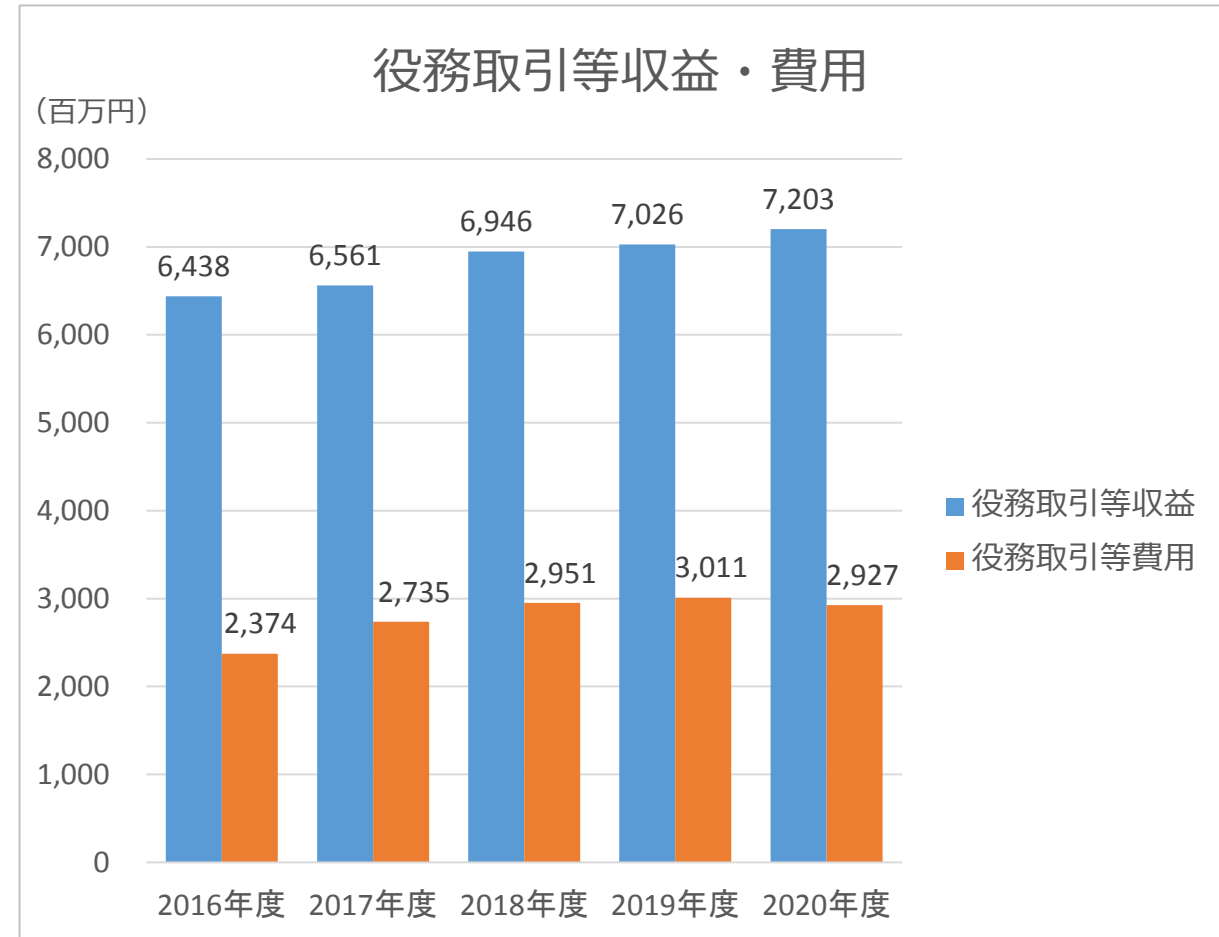
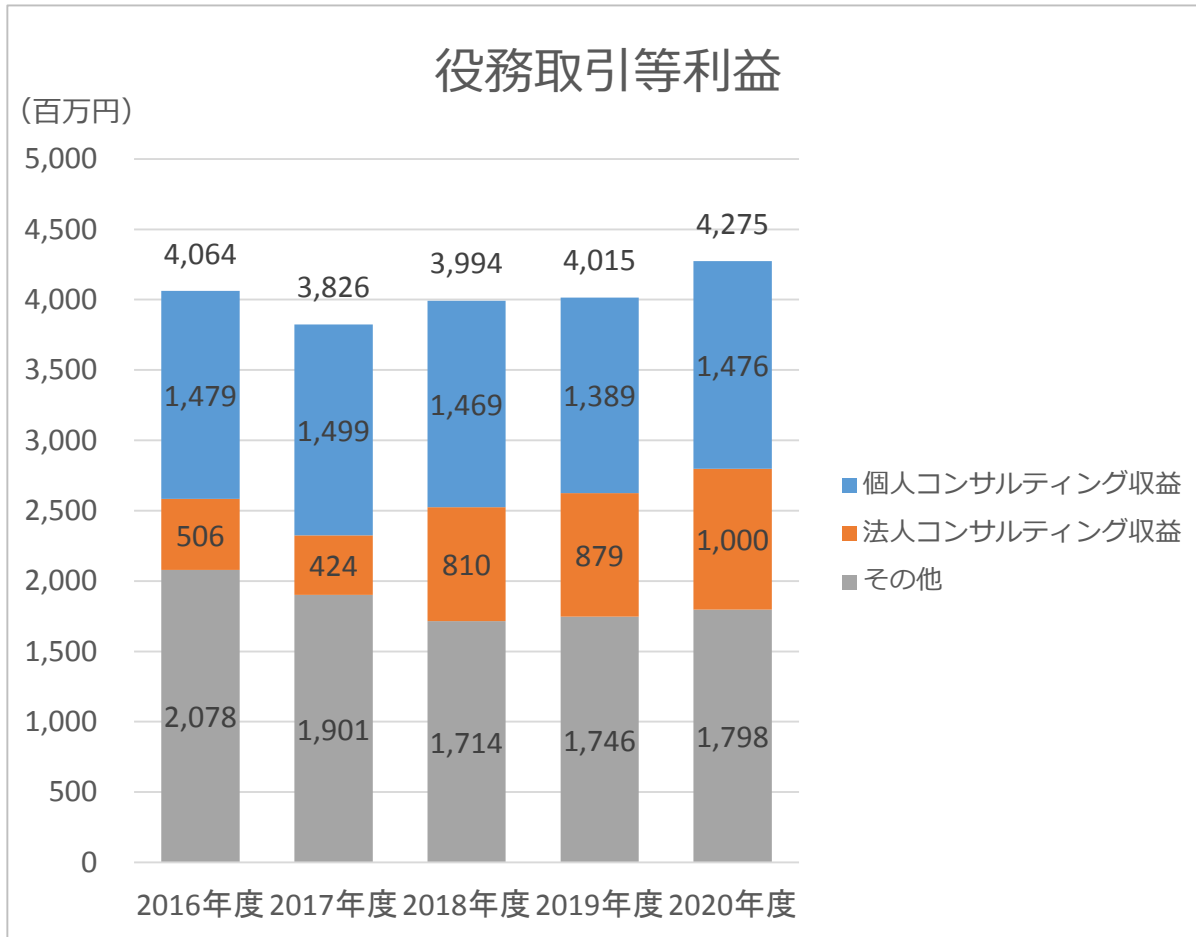
有価証券平均残高/利回り

（商品有価証券を除く）



4. 役務取引等利益（1）内訳

法人コンサルティング収益と個人コンサルティング収益が共に増加し、役務取引等利益は前年度比2億円増加の42億円となりました。

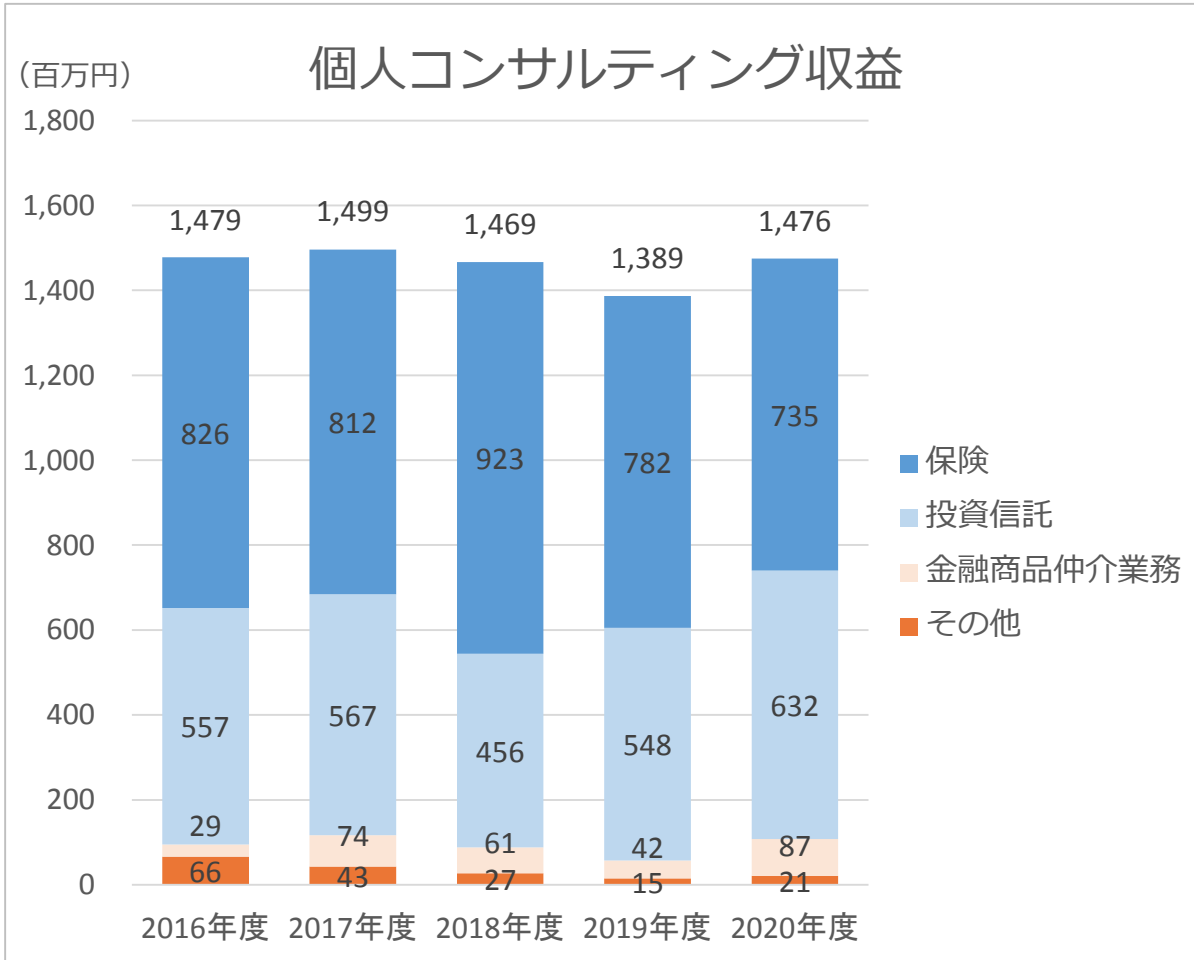


(注) 管理会計ベース

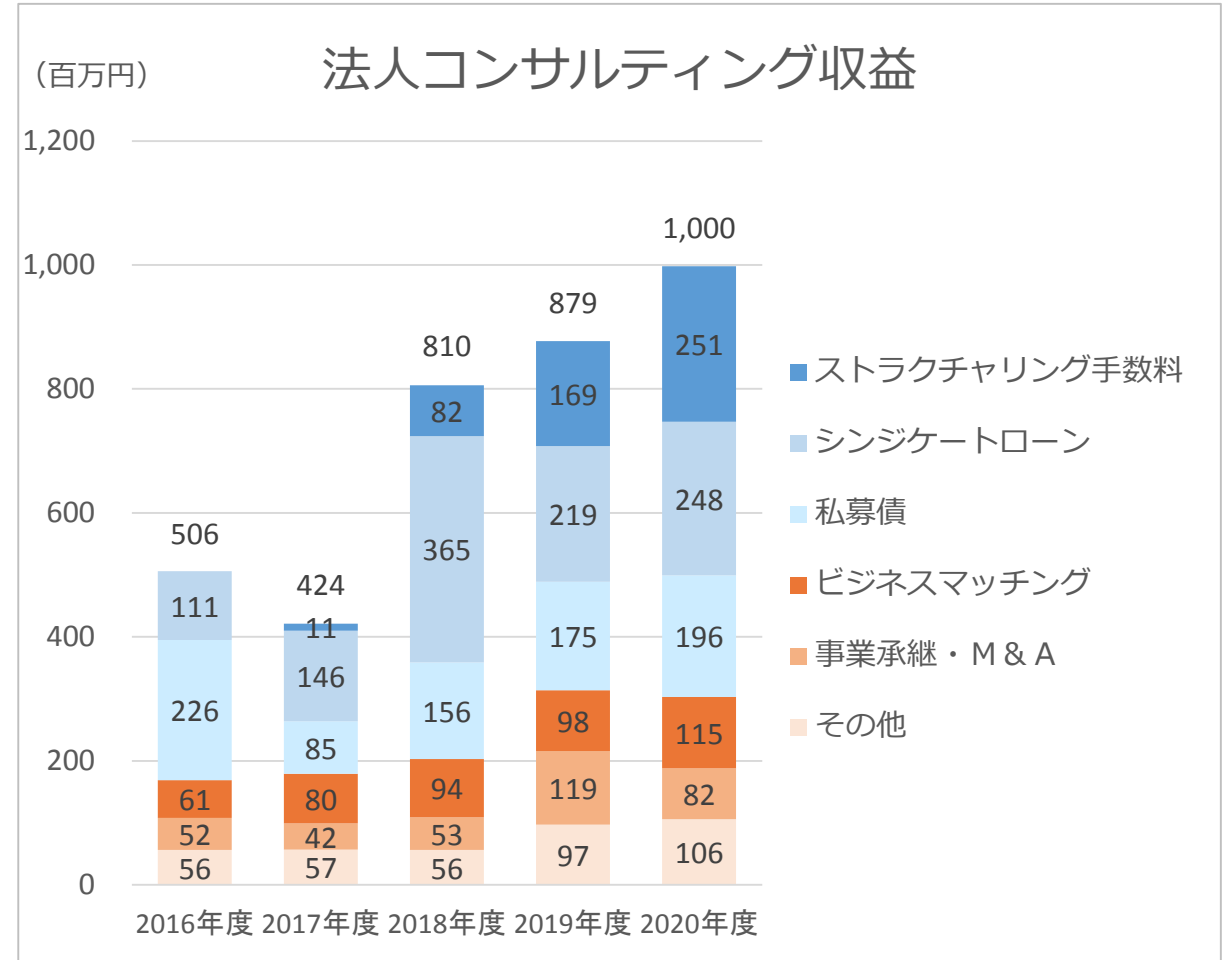
4. 役務取引等利益（2）個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益

お客様の資産形成ニーズに合わせた幅広いご提案に努めました結果、保険関係手数料は減少しましたが投資信託関係手数料等が増加し、前年度比0億円（87百万円）増加の14億円となりました。

多様な資金調達ニーズに対応したスキームの構築への積極的な取組み等により、前年度比1億円増加の10億円となりました。



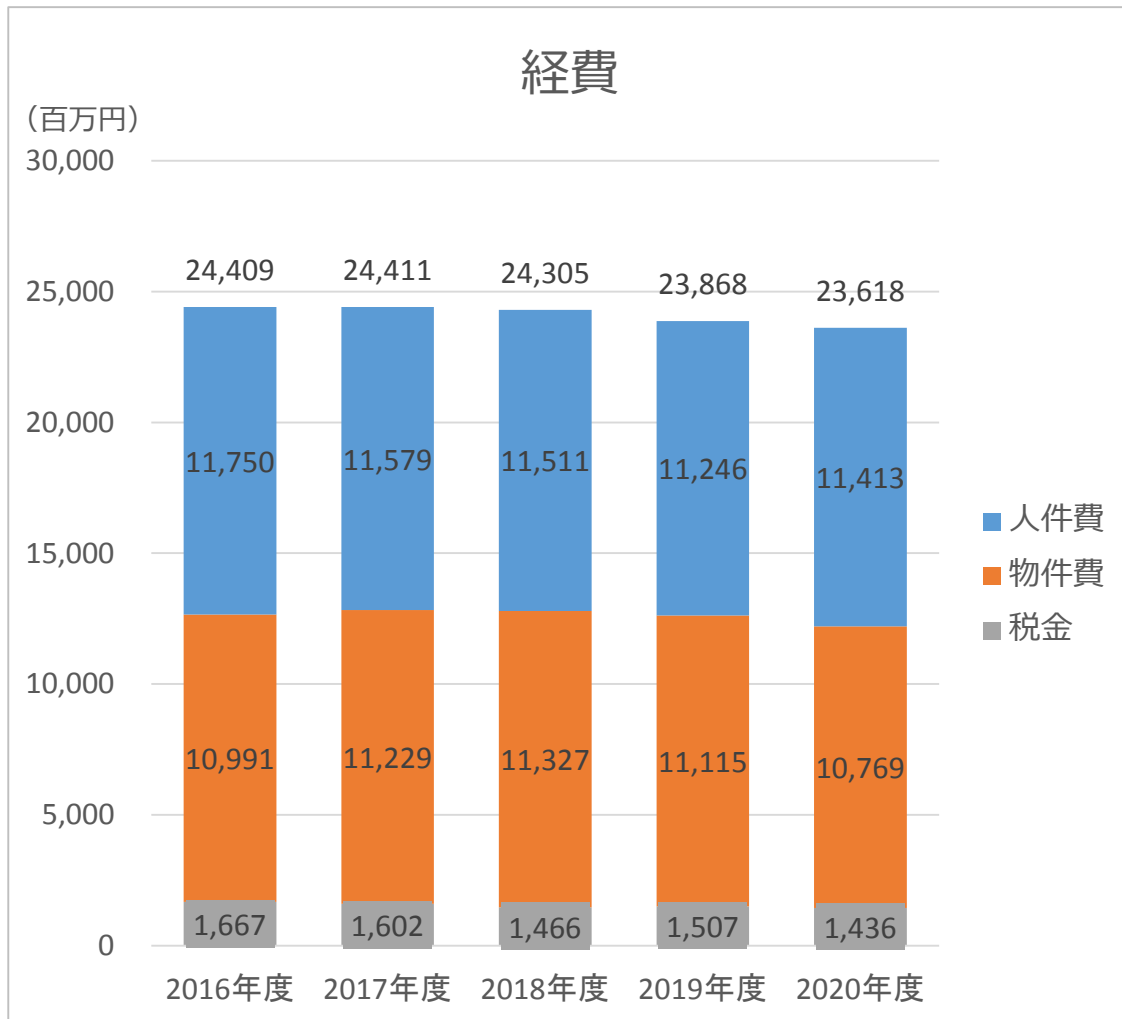
(注) 管理会計ベース



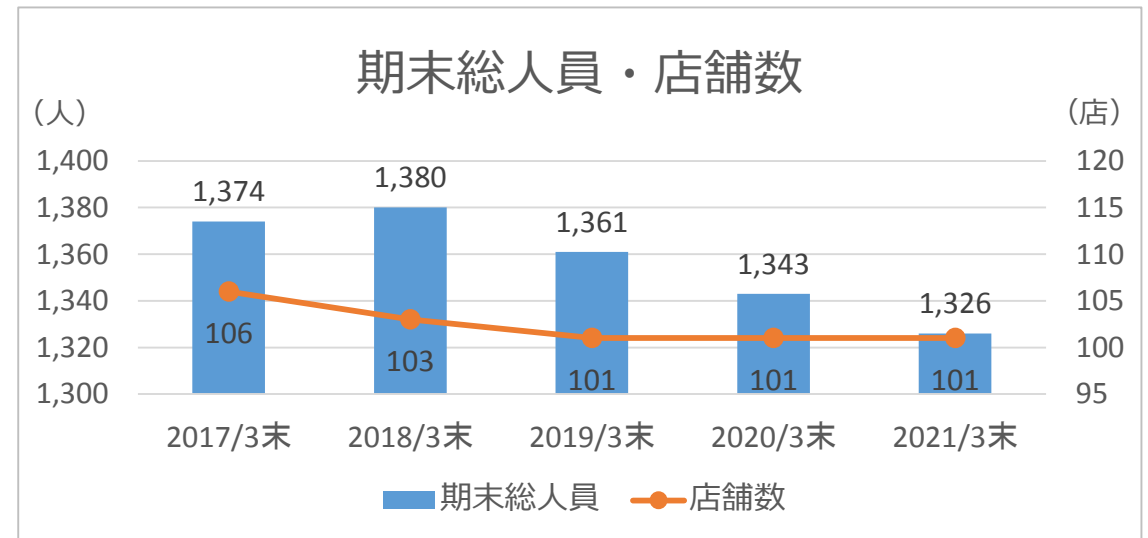
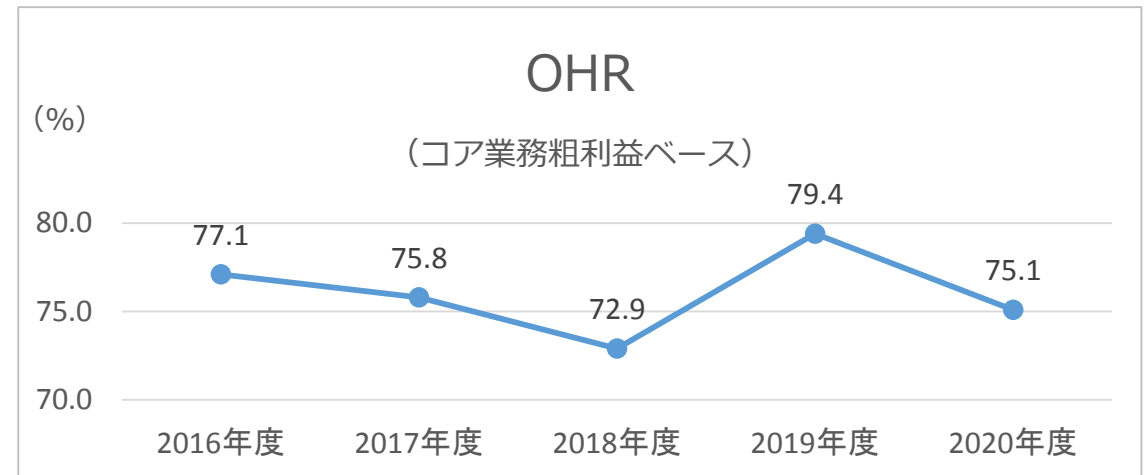
(注) 管理会計ベース

5. 経費及び経営効率

BPR・ICT戦略に基づき業務の見直しと効率化を推し進めました結果、主として物件費が減少し、前年度比2億円減少の236億円となりました。



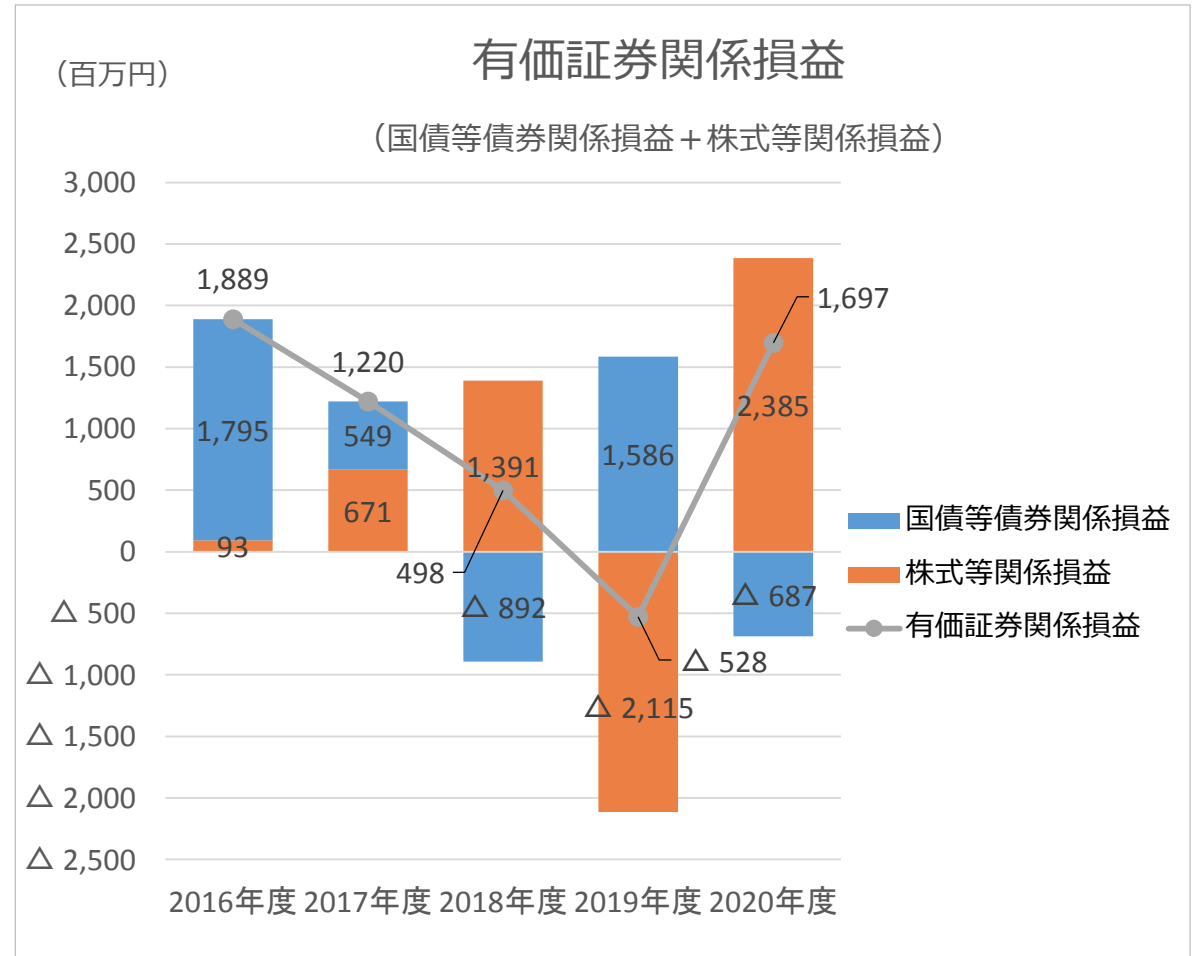
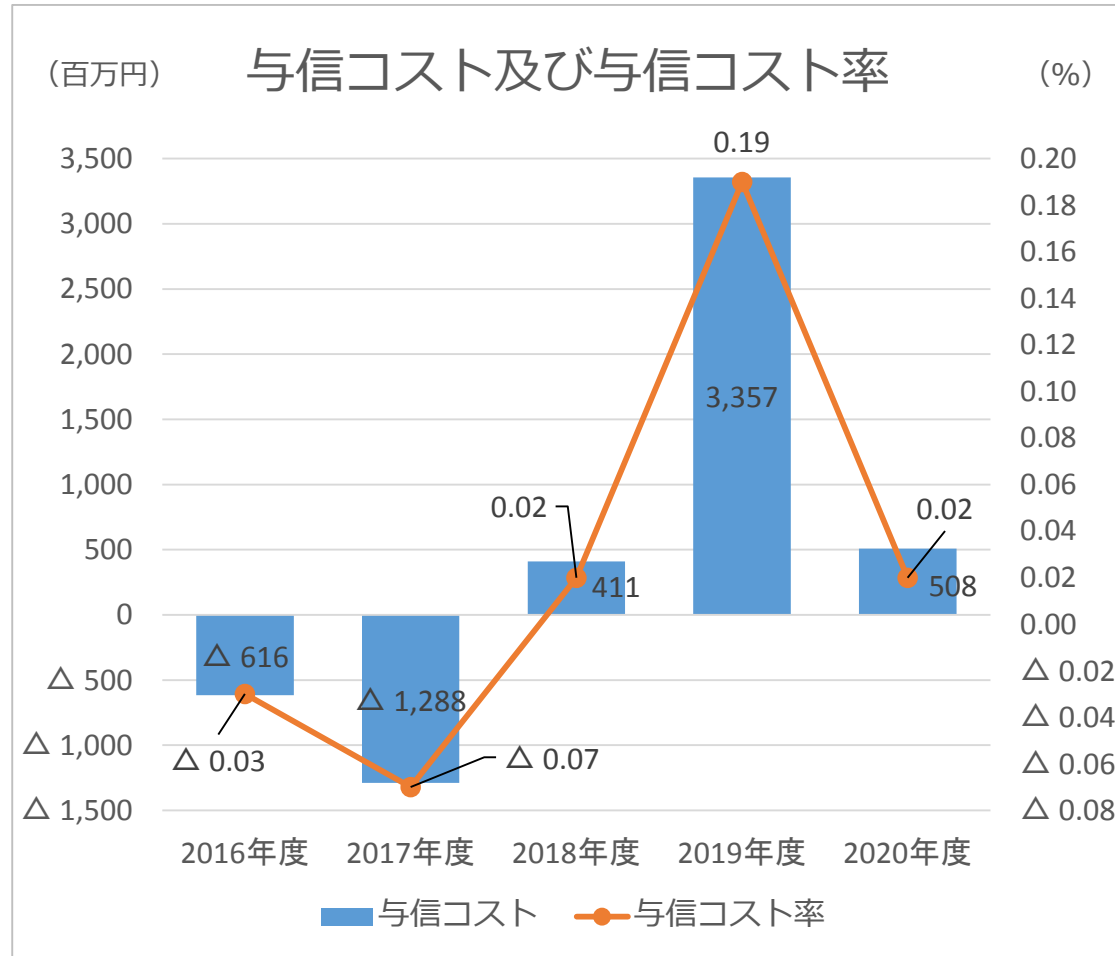
期末総人員は前年度末比17人減少の1,326人となりました。また、店舗数は前年度末から変動はありませんが、ブランチ・イン・ブランチ方式にて3店舗の移転統合を行いました。



6. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益

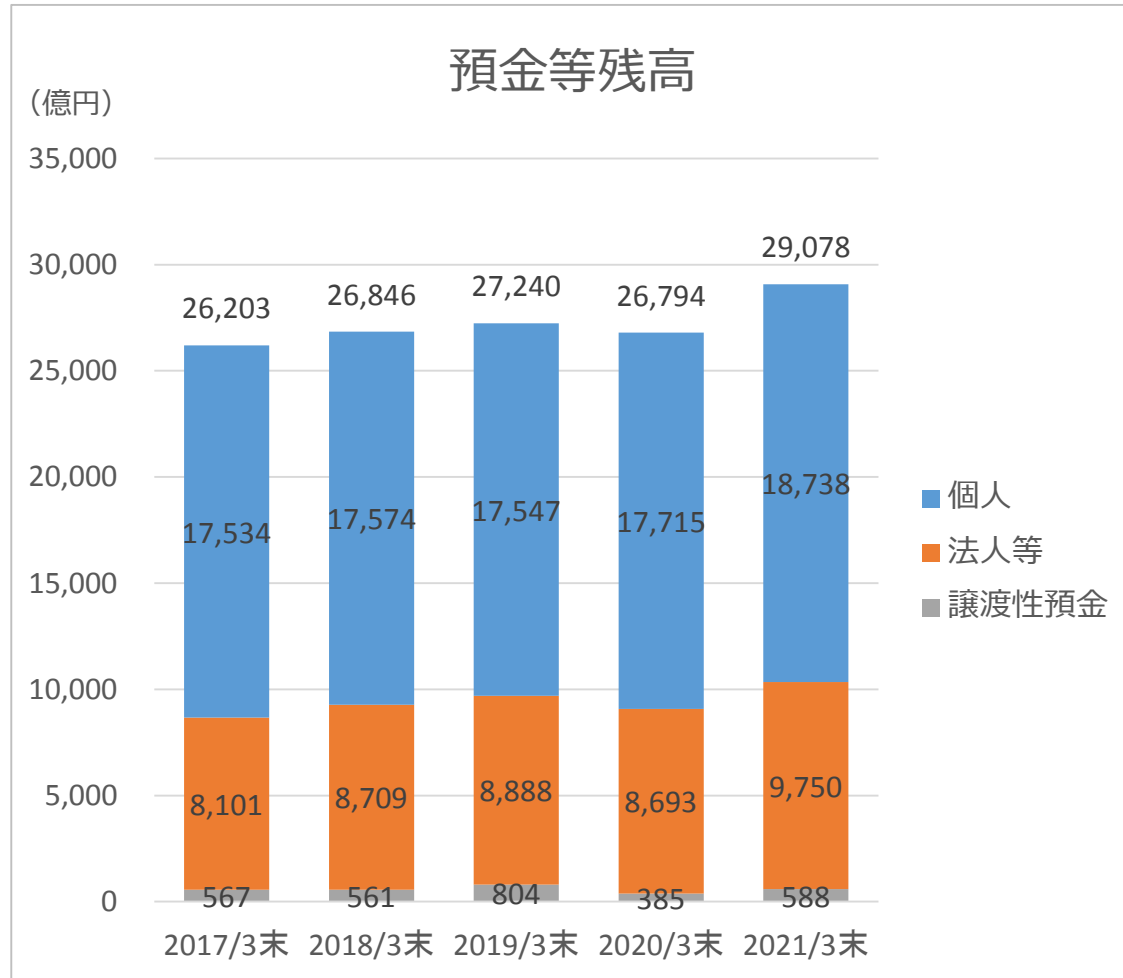
与信コスト（＝実質与信関係費用）は不良債権処理額の減少等により、前年度比28億円減少の5億円となりました。与信コスト率も前年度比0.17ポイント低下し、0.02%となりました。

評価損となった投資信託についてリスク圧縮・ポートフォリオ改善目的から売却を実施したため、国債等債券関係損益は損失となりましたが、株式等関係損益は前年度の期末にかけての株価急落を主因とする損失から大幅に改善し、有価証券関係損益は前年度比22億円増加の16億円となりました。

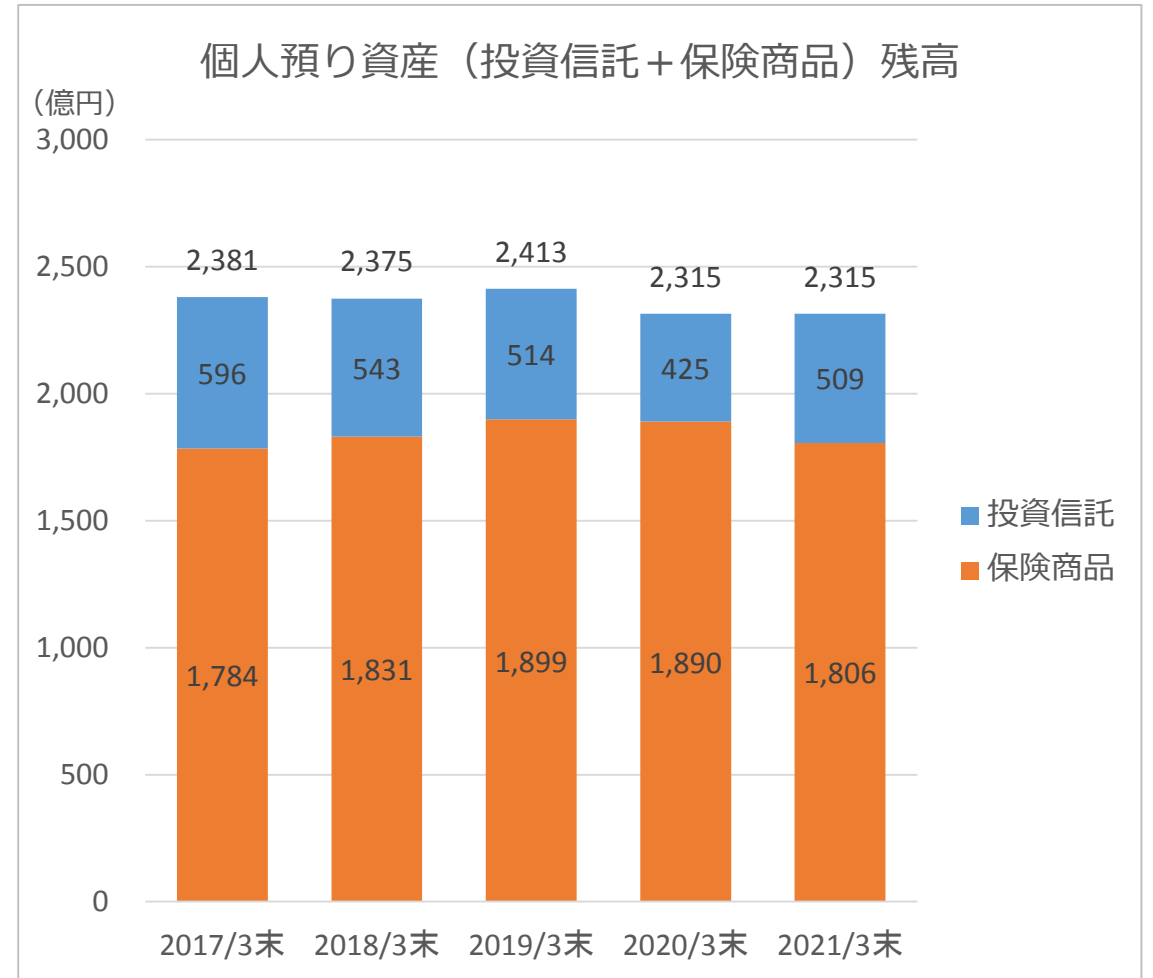


7. 預金等及び個人預り資産残高

個人預金、法人等預金及び譲渡性預金がそれぞれ増加し、預金等（譲渡性預金を含む）は前年度末比2,284億円増加の2兆9,078億円となりました。



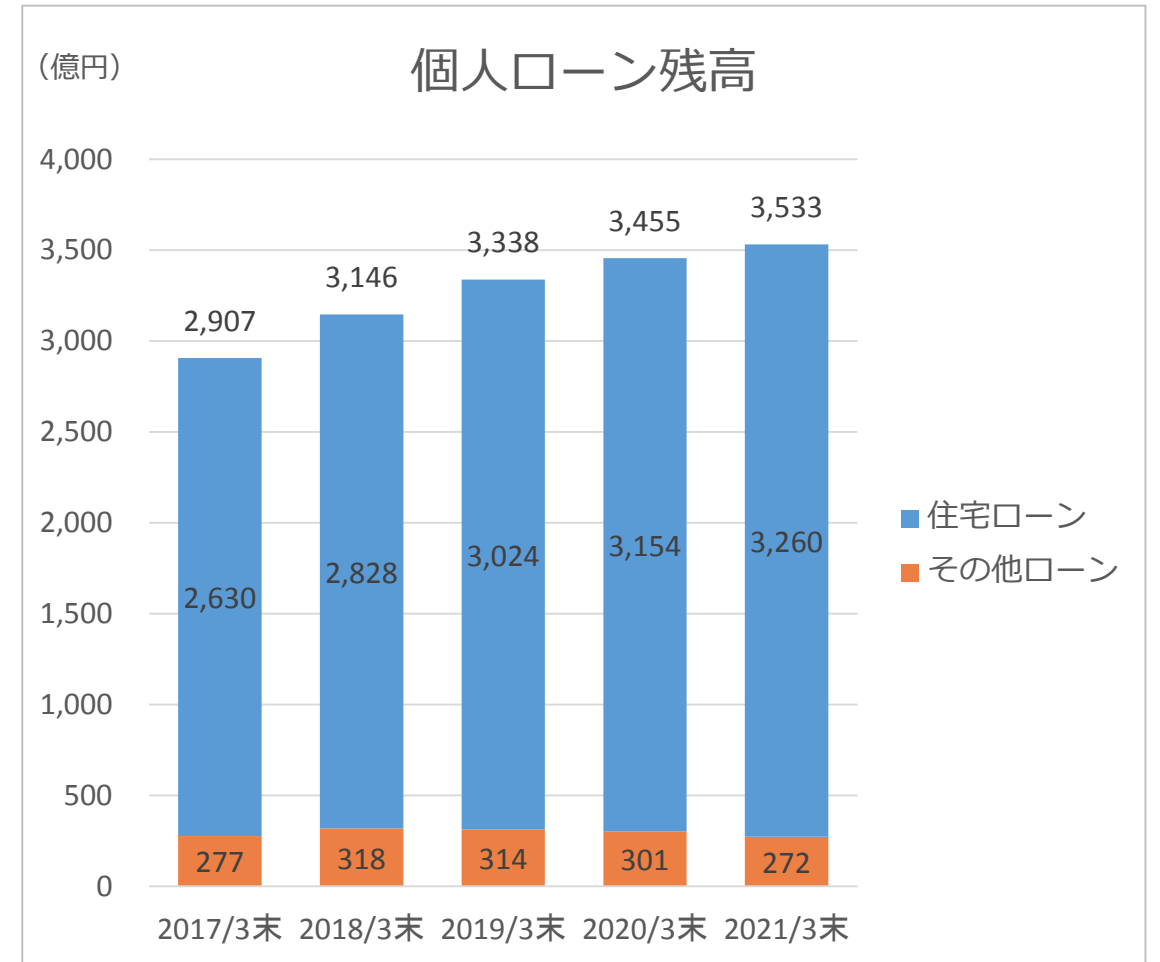
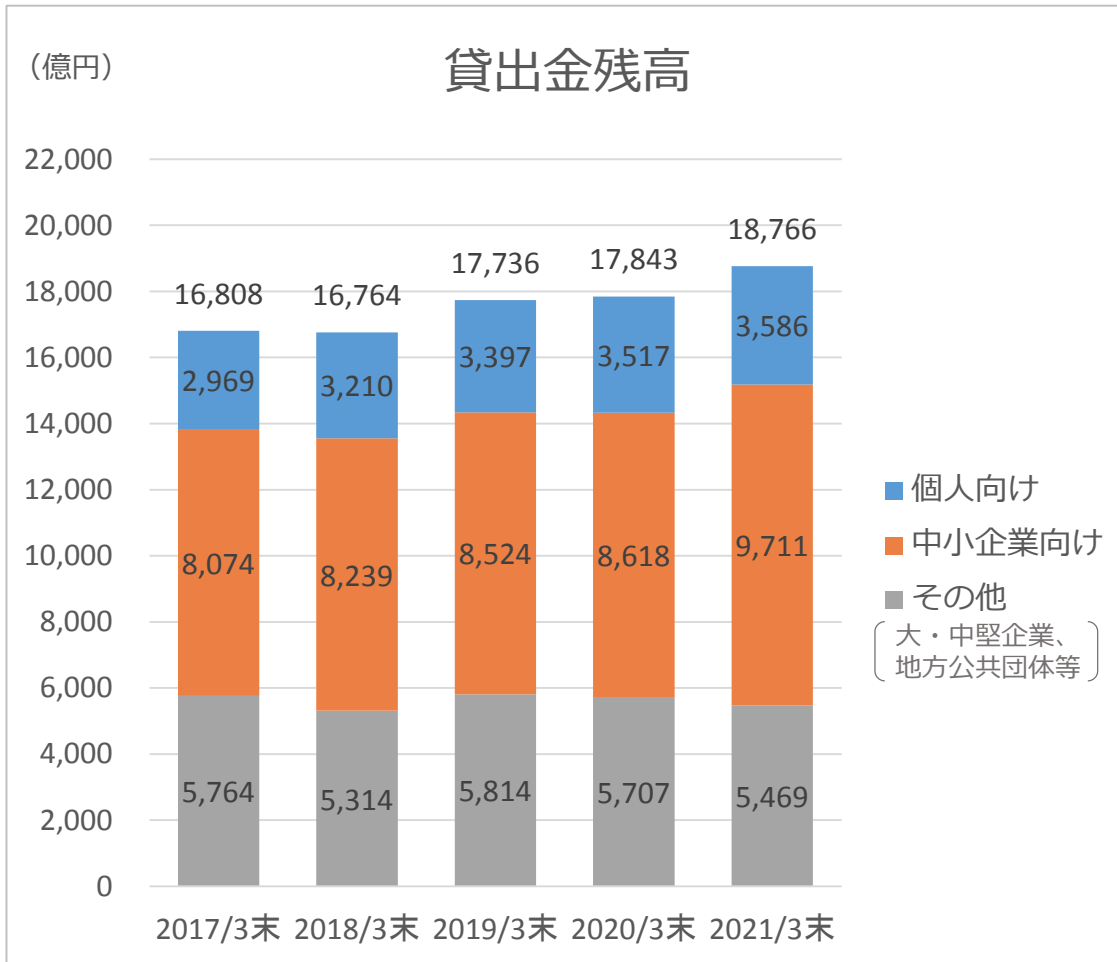
新型コロナウイルス感染症により営業活動が制限されるなか、お客さまに寄り添った提案や長期的な資産形成支援などの個人コンサルティング活動に努めました結果、保険商品は減少しましたが投資信託が増加し、前年度末と同程度の2,315億円となりました。



8. 貸出金残高及び個人ローン残高

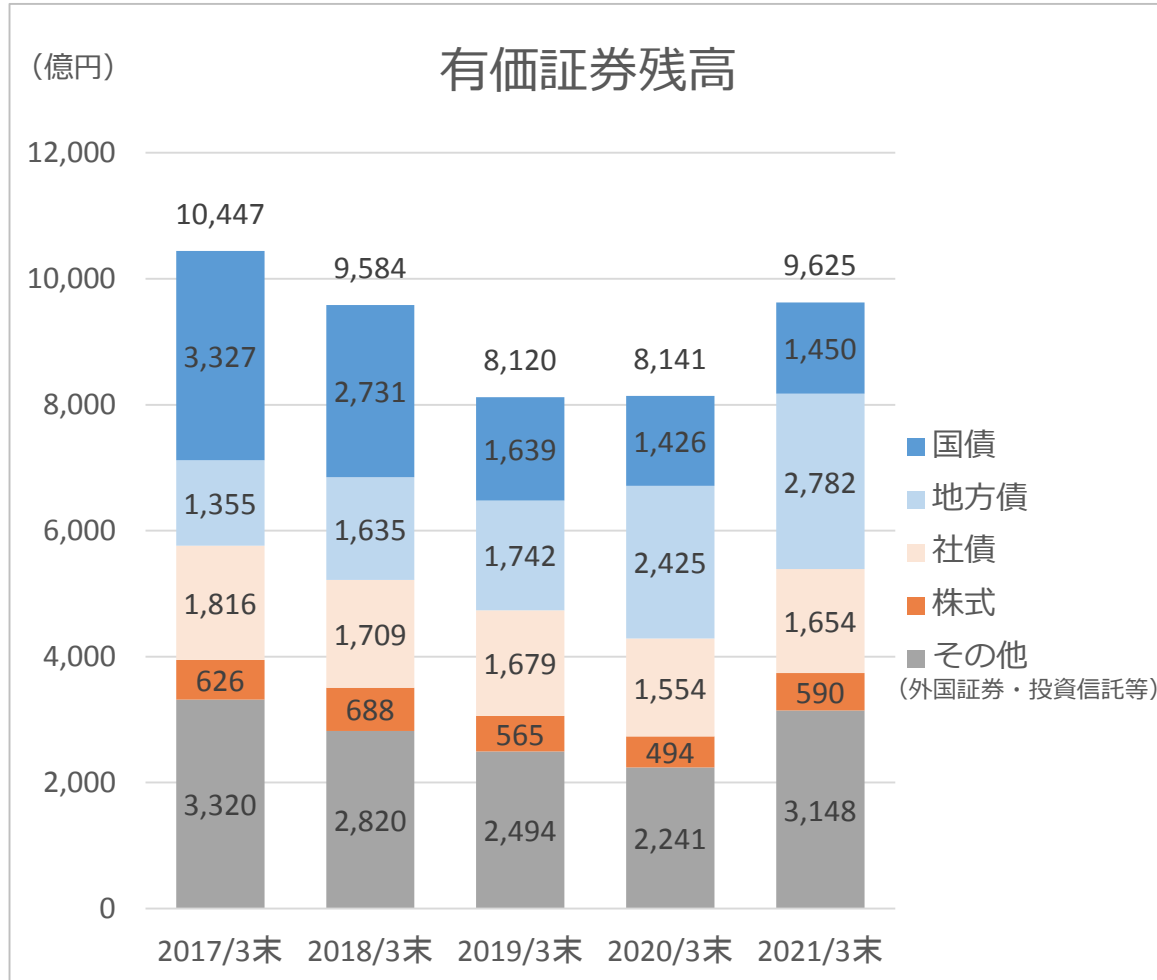
貸出金は、引き続きアセット構造の改革を積極的に進め、大・中堅企業向けは減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う資金繰り支援に積極的に対応した結果、中小企業向けの増加等により、前年度末比923億円増加の1兆8,766億円となりました。

個人ローンは、ローンプラザを中心に推進したことで住宅ローンが増加し、前年度末比78億円増加の3,533億円となりました。

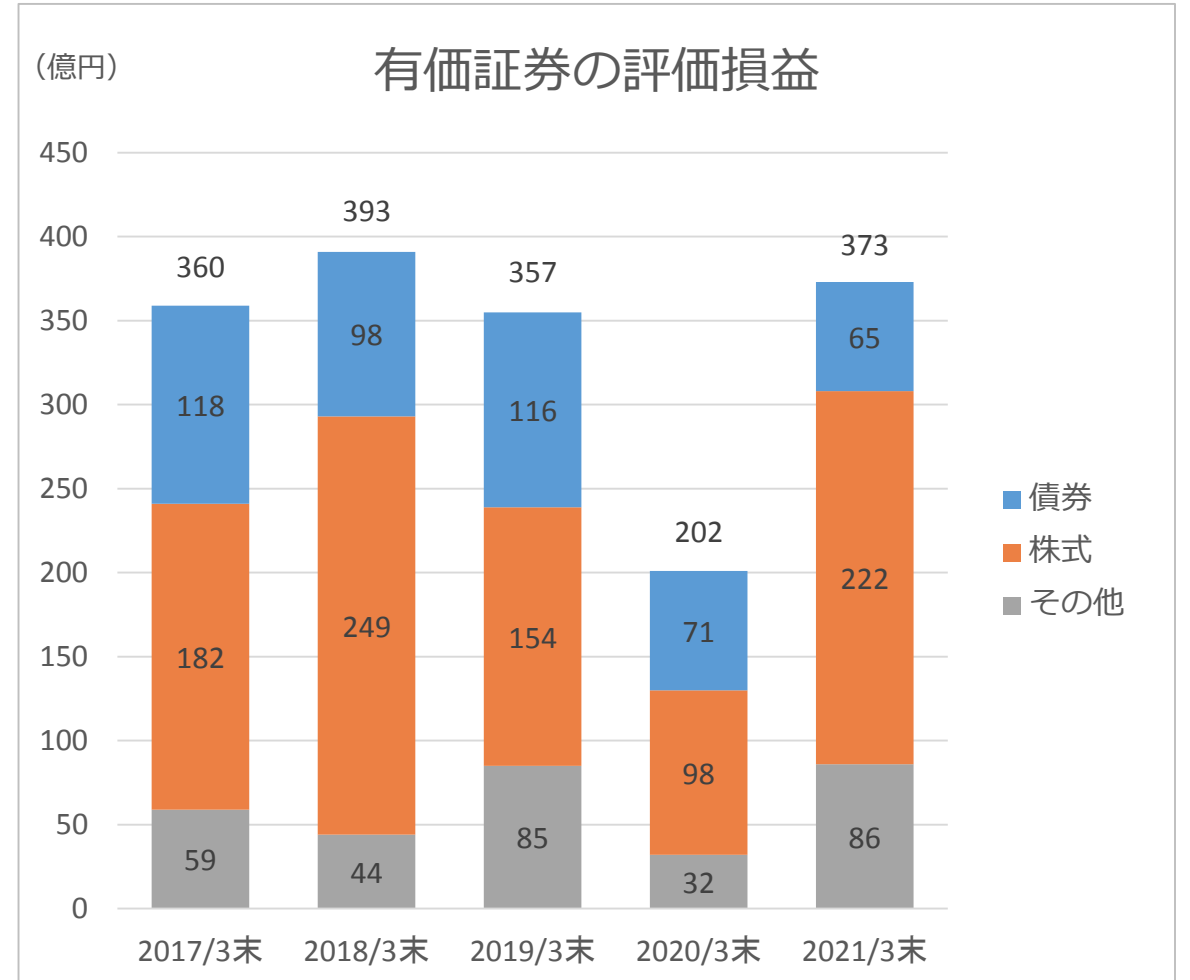


9. 有価証券残高・評価損益

運用を強化し、投資信託や外国証券等を中心に投資しました結果、有価証券残高は前年度末比1,484億円増加の9,625億円となりました。



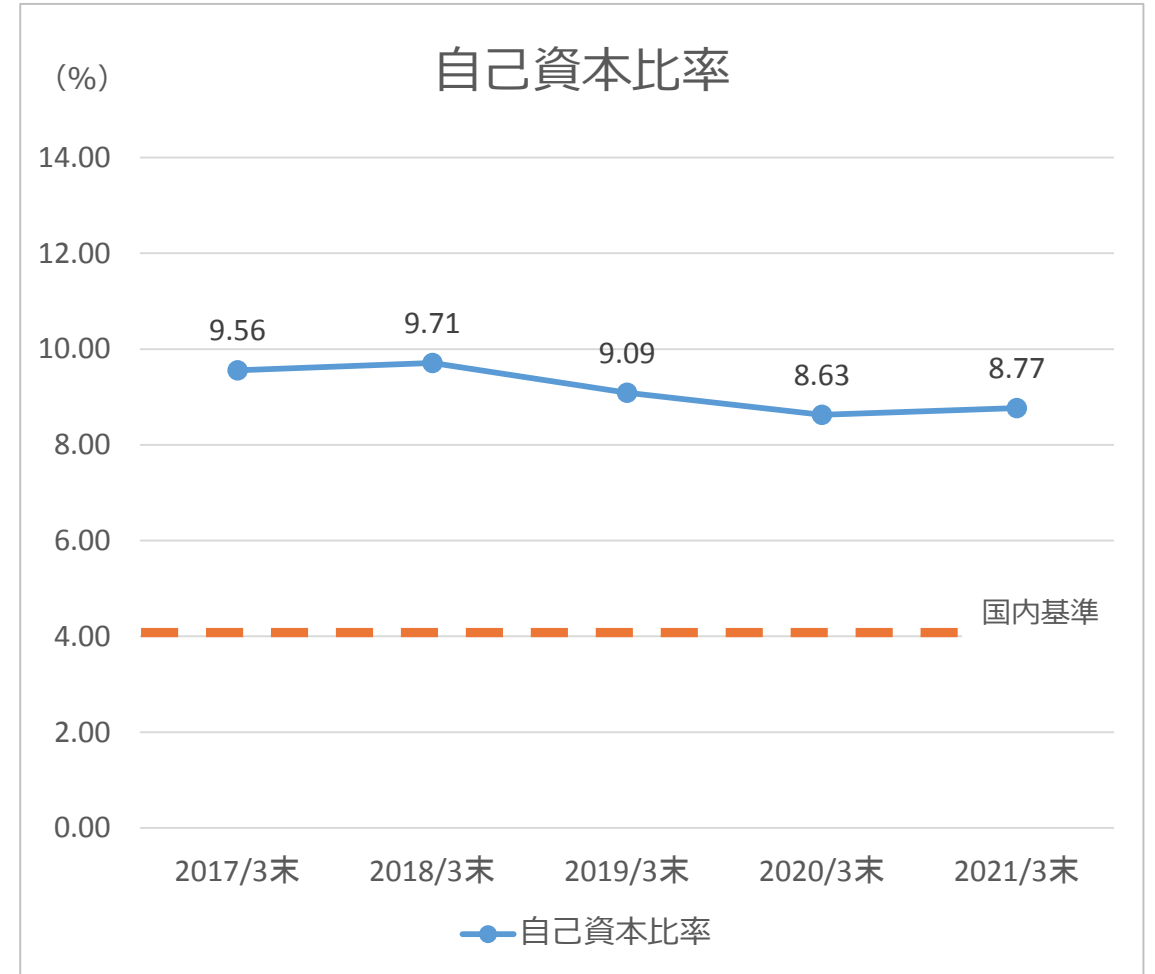
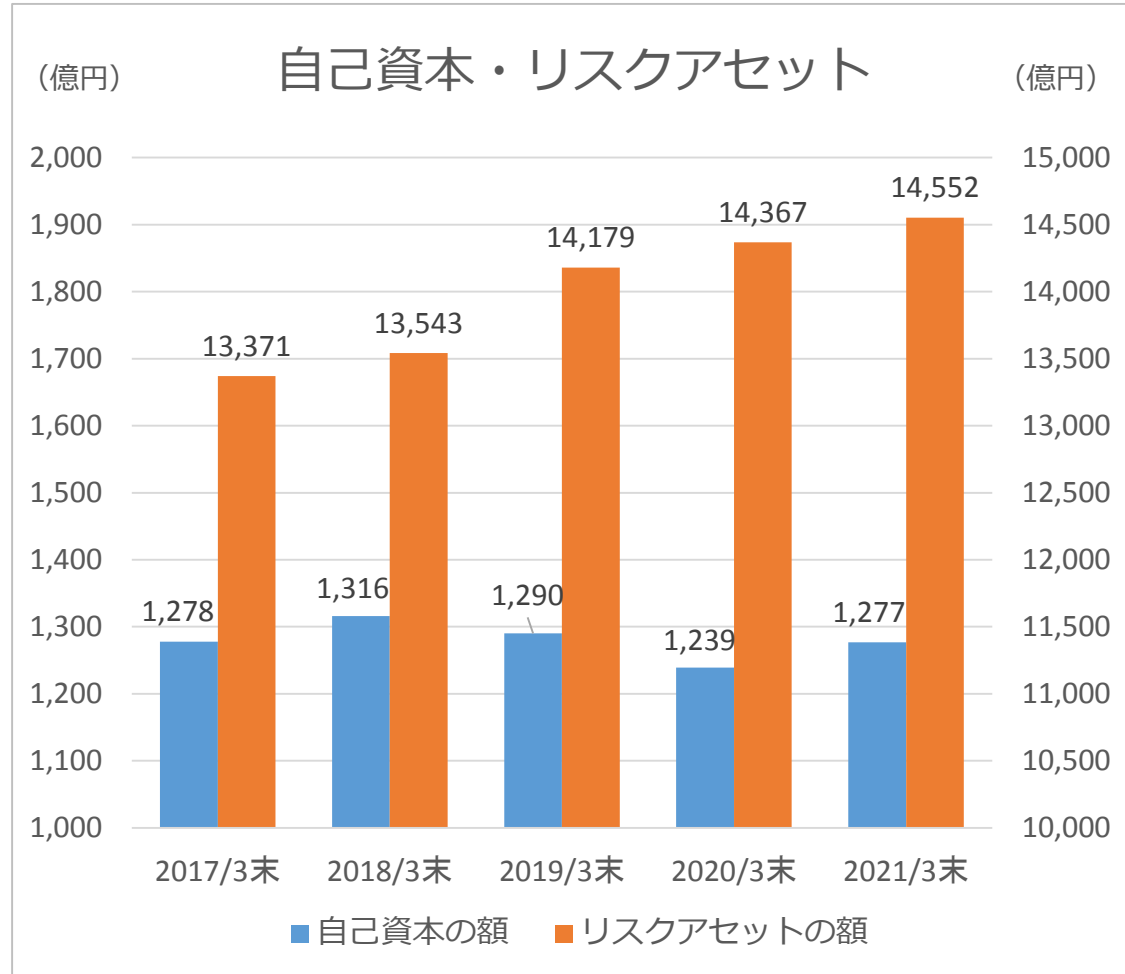
前年度末の新型コロナウイルス感染症に伴う市場の混乱からの回復もあり、株式の評価益が増加したこと等から、前年度末比171億円増加の373億円となりました。



10. 自己資本比率

自己資本の額は、利益剰余金の増加等により、前年度末比38億円増加の1,277億円となりました。また、リスクアセットの額は、有価証券の増加等により、前年度末比185億円増加の1兆4,552億円となりました。

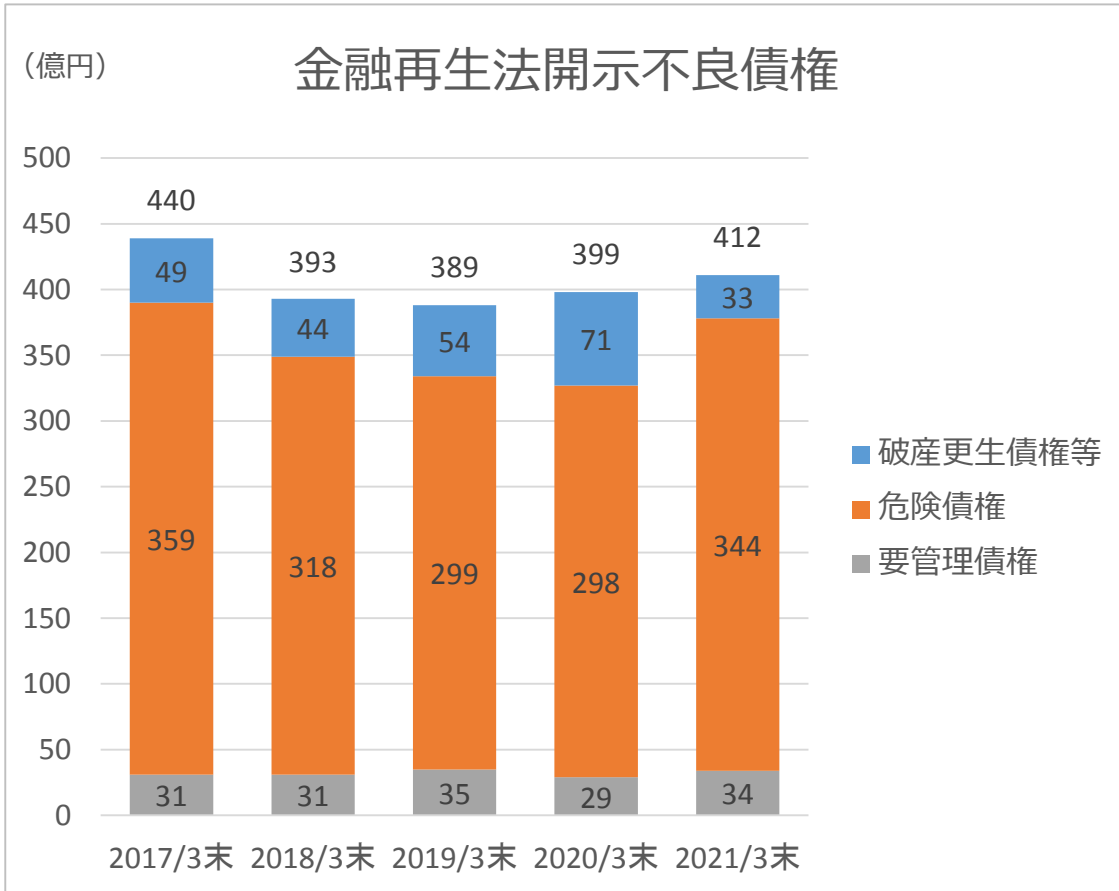
自己資本比率は、左記要因により、前年度末比0.14ポイント上昇の8.77%となりました。国内基準行に求められる4%以上の基準を大きく上回っております。



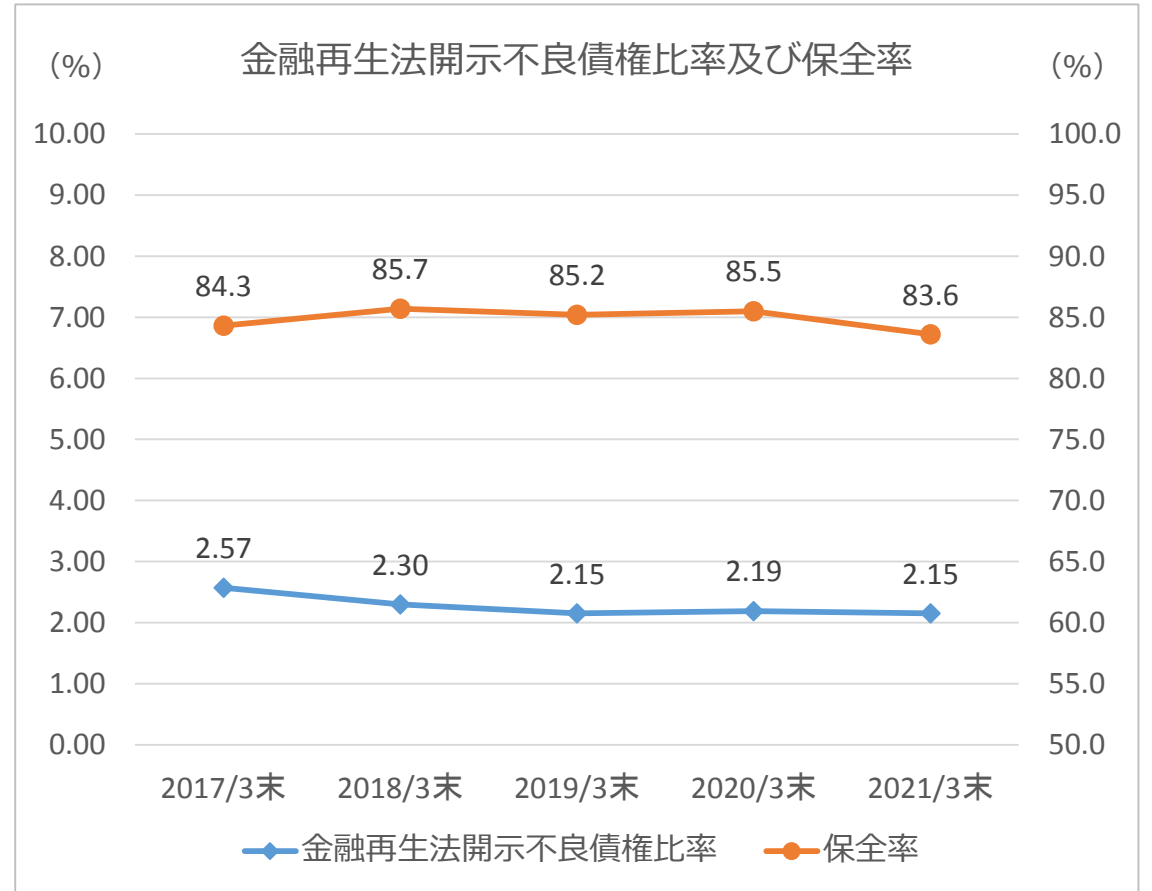
1.1. 不良債権の状況

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、経営改善等中小企業金融の円滑化に取り組むなか、債務者区分の見直しもあり、前年度末比13億円増加の412億円となりました。

* 不良債権総額 = 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 + 危険債権 + 要管理債権



開示不良債権額は増加しましたが正常債権も増加し、不良債権比率は前年度末比0.04ポイント低下の2.15%となりました。また、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は、前年度末比1.9ポイント低下し83.6%となりましたが、引き続き十分な水準を確保しております。

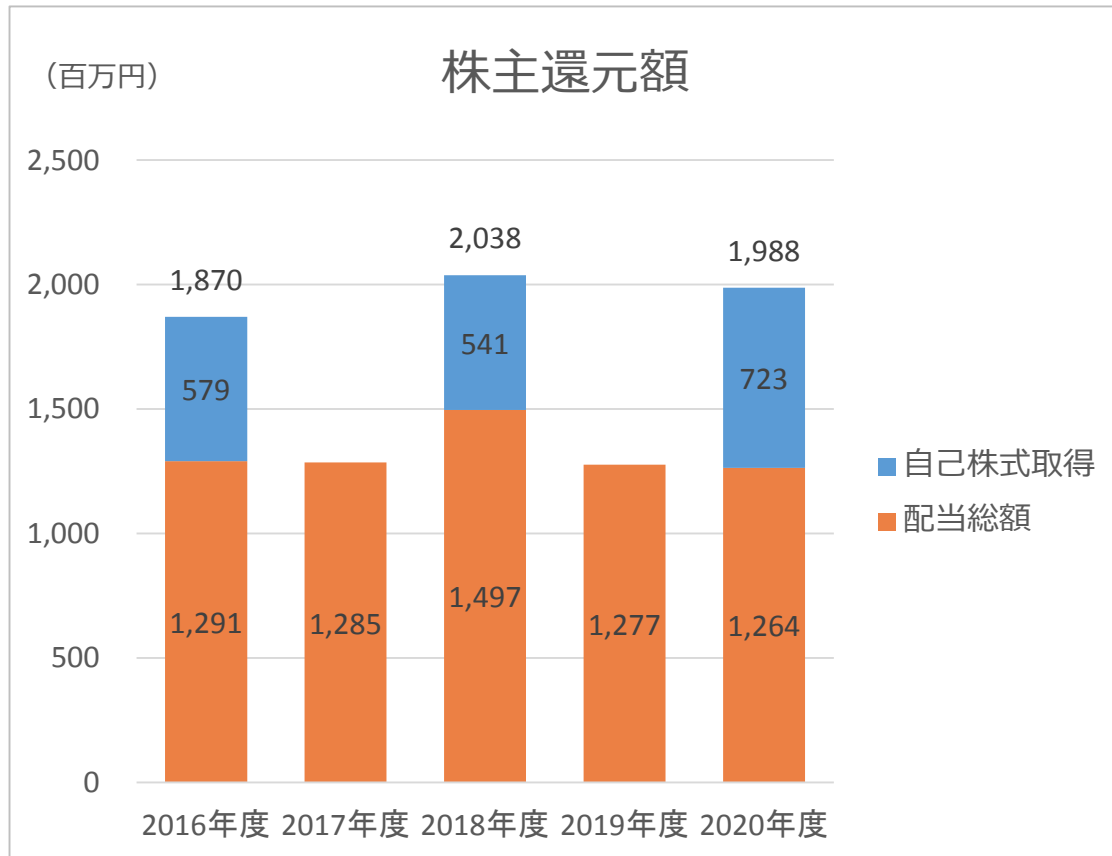


1 2. 株主還元額・株主還元率

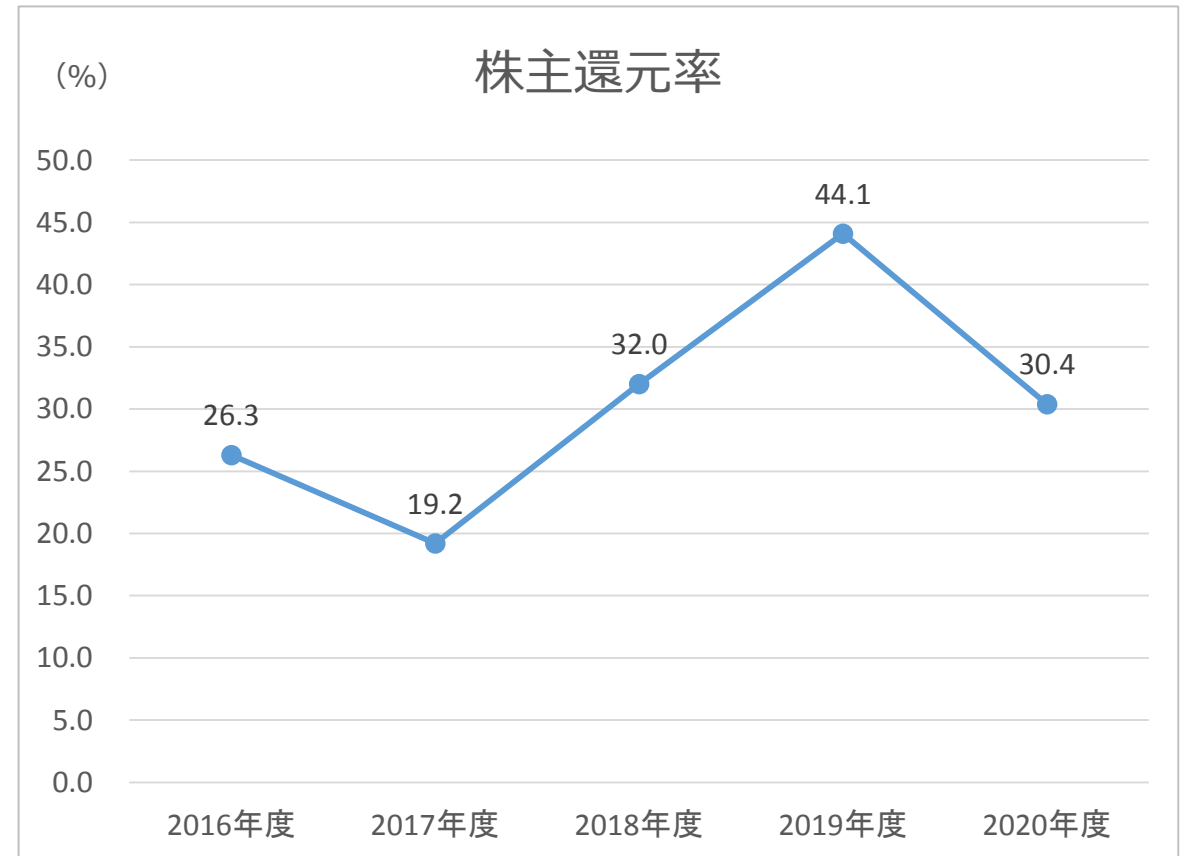
株主の皆さまへの利益還元の一環として自己株式の取得を行ったことにより、株主還元額は前年度比7億円増加の19億円となりました。株主還元率は当期純利益の増加により低下しましたが、30%台を確保しました。

また、当行は、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に長期間当行株式を保有していただくため、2015年度から継続して株主優待制度を実施しております。

なお、2021年3月末の株主数は、前年度末比10,582名増加し、23,143名となりました。



(注) 2018年度 創業140周年記念配当5円00銭



1 3. 2021年度業績予想

単体の2021年度通期業績は、マイナス金利政策が続く厳しい投資環境に加え、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるなか、経常収益387億円、経常利益78億円、当期純利益50億円を予想しております。

(単位：億円)

	2020年度実績		2021年度予想			
	中間期	通期	中間期	前年同期比	通期	前年度比
経常収益	204	414	192	△ 12	387	△ 27
業務粗利益	147	307	150	3	303	△ 4
資金利益	135	270	129	△ 6	261	△ 9
役務取引等利益	18	42	22	4	44	2
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	△ 6	△ 5	△ 0	6	△ 1	4
(うち国債等債券関係損益)	△ 6	△ 6	△ 0	6	△ 1	5
経費	119	236	116	△ 3	230	△ 6
実質業務純益	28	71	34	6	72	1
実質与信関係費用	△ 0	5	8	8	9	4
経常利益	39	91	37	△ 2	78	△ 13
当期(中間)純利益	28	65	26	△ 2	50	△ 15